



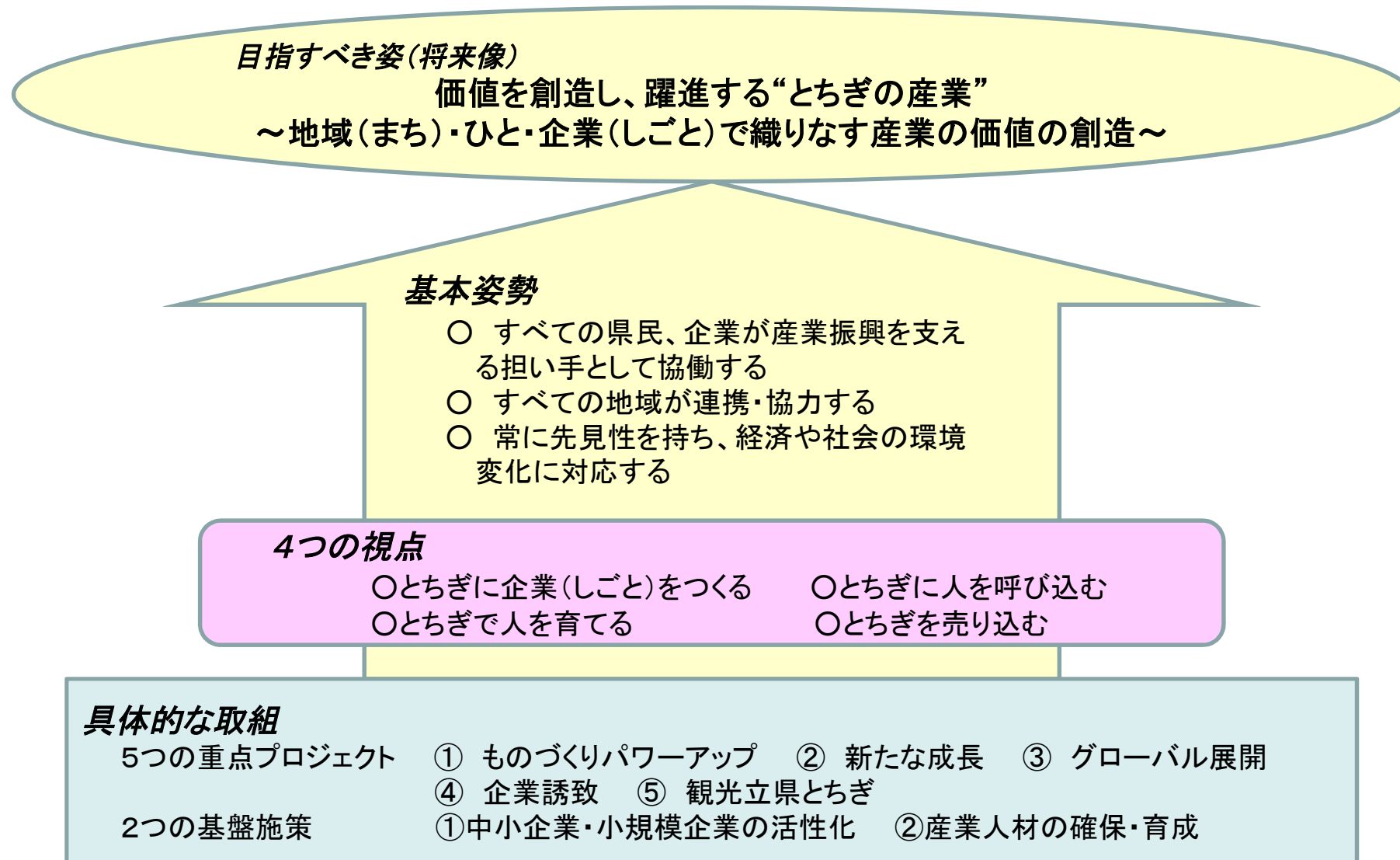
とちぎ産業成長戦略

平成30(2018)年度の主な実績
令和元(2019)年度の主な取組

栃木県産業労働観光部

とちぎ産業成長戦略（2016～2020）

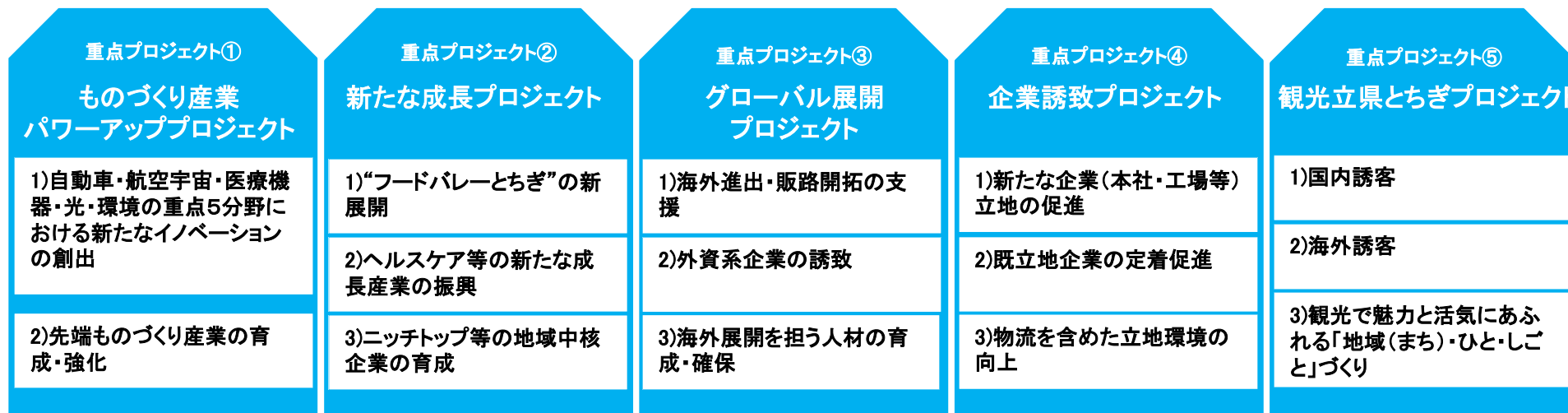
本県産業の目指すべき将来像とその実現に向けた産業振興施策の方向及び具体的な取組を示すものであり、本県の産業振興施策の基本となるもの



とちぎ産業成長戦略

～価値を創造し、躍進する“とちぎの産業”～

本県経済の成長と地域経済の活性化を実現するために5つの重点プロジェクトを戦略的に進めるとともに、県内企業の経営力等の向上を図るために分野横断的な2つの基盤施策に取り組んでいく。



基盤施策① 中小企業・小規模企業の活性化 ～切れ目のない支援の展開～

1)創業や持続的発展に向けた支援

- とちぎ地域企業応援ネットワークの構築などにより、各種支援機関等のオール栃木体制で中小企業・小規模企業の経営力向上を支援。
- 小規模企業の持続的発展を図るため、商工団体等の機能強化と伴走型の支援体制づくりを支援。

2)環境変化に対応した事業への新展開支援

- 経営革新計画の作成支援やインセンティブ構築、フォローアップの充実等により、中小企業・小規模企業が行う経営革新の取組を支援。
- 専門家と連携し、サービス産業を営む中小企業・小規模企業に対して、生産性向上や高付加価値化を図るための専門相談機会の提供。

3)伝統工芸品等の地域資源を活用した産業の振興

- 「とちぎならではの」おもてなしを創造するため、食品や伝統工芸品等の地域資源を生産・製造する事業者とサービス提供者等のマッチングを支援。
- 伝統工芸品産地組合等が主体的に行う新商品・新技術開発、販路拡大や地域ブランド強化に向けた取組を支援。

基盤施策② 産業人材の確保・育成

1)体系的な人材の育成

- 県内企業の経営力を強化するため、企業ニーズに応じた若手・中堅社員向けの実務研修や、コンプライアンスやCSR等の経営者・管理者向けの研修等を開催。
- 「とちぎ技能五輪・アビリンピック2017」の開催を契機として、ものづくり人材の育成を強化。

2)人材の確保と就労支援

- UIターンを促進するため、東京都内の「とちぎ暮らしサポートセンター」に「とちぎジョブモール 東京サテライト」を併設し、移住から就職に関するワンストップ相談体制を整備。
- 首都圏等で就学している学生等の県内企業への就職を促進するため、UIターン就職促進協定締結校に対して、就職ガイダンスへの職員派遣や企業情報の提供等。

3)働きやすい環境づくり

- 女性管理職比率の向上、労働時間の削減等の取組を促進するため、県内中小企業の女性活躍推進に関する事業主行動計画の策定や公開を支援。
- 託児サービスを付加した女性向けの職業訓練を実施するとともに、職業生活における女性のキャリアアップのための研修会参加を支援。

- 「ものづくり県」としての本県を支える重点5分野関連企業の優れた技術や製品等の付加価値を高め、本県のものづくり産業の競争力を強化していくために、重点振興産業施策の一層の推進に加え、10年先を見据えた新たなイノベーションの創出を図ります。
- 今後市場拡大が見込まれる先端ものづくり産業（航空機・医療機器・次世代自動車など）への県内中小企業の事業シフトを促進するとともに、既に事業を展開している企業のステップアップを支援し、当該産業における競争力強化を図ります。

成果指標

- ☀️ / 進捗状況：80%以上
- ☁️ / 進捗状況：50%以上80%未満
- ☔️ / 進捗状況：50%未満

- ① 重点5分野の製造品出荷額等
66,468億円(H25年) → 76,164億円(R2年)
【 **74,037億円(H29年)** ☀️ 】
- ② 航空機関連産業の製造品出荷額等
1,287億円(H25年) → 1,850億円(R2年)
【 **1,606億円(H29年)** ☀️ 】

前年度の主な実績

1 自動車・航空宇宙・医療機器・光・環境の重点5分野における新たなイノベーションの創出

- ・ 技術展示商談会の開催や県内外企業のニーズと県内企業のソリューションのマッチングを通じた新たな販路の開拓を支援した。
- ・ 企業概要説明会の開催により、企業の人材確保支援を行うとともに、現場改善研修事業等により人材育成を図った。

2 先端ものづくり産業の競争力の育成・強化

- ◎ 市場拡大が見込まれる航空機、次世代自動車及び医療機器関連産業を戦略産業分野として位置づけ、専門展示商談会や生産技術研究会等を開催したことで、成長市場における企業の事業拡大や新規参入を促進した。
- ◎ 生産性向上、競争力強化の実現に向けて、県内企業のIoT等の積極的な導入・活用を促進した。

今年度の主な取組

◎新規 ○一部新規 ・継続

1 自動車・航空宇宙・医療機器・光・環境の重点5分野における新たなイノベーションの創出

- ・ 県内企業が自社の技術、製品等をPRし、大手企業及びその関連企業との情報交換や交流及び販路開拓を目指す展示会の開催 2,622千円
- ・ 県内中小企業のコスト競争力を強化するための、生産工程管理や品質管理等の現場改善の支援を実施 2,237千円

2 先端ものづくり産業の競争力の育成・強化

- ◎ 次世代自動車、航空機、医療機器・ヘルスケア産業における人材育成研修の実施 7,221千円
- ◎ 戦略産業分野(次世代自動車、航空機、医療機器・ヘルスケア、ロボット)が抱える共通課題解決のための産学官金連携プラットフォームの構築、研究開発支援など 8,240千円
- ◎ 戦略産業分野における先進的な技術・製品開発等に対する助成 70,098千円

重点プロジェクト

2 新たな成長プロジェクト

- “食”をテーマに、地域経済が成長、発展し、活力あふれるフードバレーとちぎを目指すため、食品関連産業とサービス産業との連携した取組や農産物を活用した加工食品の開発等を促進します。
- 少子高齢化の更なる進展や健康意識の高まり、技術の高度化等の中で、今後、成長が期待される産業分野の振興を推進します。
- 人口減少等に伴い地域内需要の減少が進むことから、地域外需要を取り込む、またはその可能性が高い中小企業への重点的な支援を強化することにより、地域経済に新たな付加価値を生み出す地域中核企業の成長を促進します。

成果指標

- ① 食料品製造業の製造品出荷額等
5,159億円(H25年) → 7,991億円(R2年)
【 **6,573億円(H29年)** ☀️ 】
- ② ロボット関連産業の製造品出荷額等
21億円(H25年) → 84億円(R2年)
【 **35億円(H29年)** ☂️ 】
- ③ 県が支援する地域中核企業の付加価値額の伸び率 20%増(R2年)
【 **R元.12月集計予定(H30年)** 】

前年度の主な実績

1 “フードバレーとちぎ”の新展開

- 講習会や展示商談会等の開催による「売れる」商品づくりや「とちぎならではの食」の新商品開発、販路開拓の支援を実施した。また、専門家の個別相談会実施による機能性表示食品の開発を促進した。

2 ヘルスケア等の新たな成長産業の振興

- セミナー・交流会や部会等の活動により、ヘルスケアビジネスの創出に向けて、県内企業等延べ23社が事業者間でマッチングし、計7件のビジネスプランが継続して検討を行った。
- 県内企業のロボット関連産業への参入や事業拡大、ロボットの導入・活用を促進した。また、ロボットシステムインテグレーターの育成研修を開催し、システムインテグレーター事業への参入等を促進した。

3 ニッチトップ等の地域中核企業の育成

- ・ 地域経済に貢献し、成長性の高い企業3社(累計11社)を「地域中核企業」として認定し、認定企業ごとに「地域中核企業支援タスクフォース」による、企業のニーズに応じた支援を実施した。

今年度の主な取組

◎新規 ○一部新規 ・継続

1 “フードバレーとちぎ”の新展開

- 「売れる」商品づくりへの支援、東京圏における展示商談会への出展、「とちぎならではの食」開発プロモーション、機能性表示食品等開発・販売支援、関西圏における販路開拓支援の実施 11,435千円

2 ヘルスケア等の新たな成長産業の振興

- ・ 「とちぎヘルスケア産業フォーラム」におけるヘルスケア商品開発等への支援やコーディネーターの配置 6,121千円
- ・ ロボット関連産業創出に向けたシステムインテグレーター育成研修や実証実験への支援等の実施 8,327千円
- ◎ 栃木県IoT推進ラポにおける活用プロジェクトの推進 6,395千円

3 ニッチトップ等の地域中核企業の育成

- 地域中核企業の認定及び「地域中核企業タスクフォース」等による支援、地域中核企業の人材確保や販路開拓等の取組に対する助成 7,327千円

重点プロジェクト

3 グローバル展開プロジェクト

- 人口減少や少子高齢化の進展に伴う国内市場の縮小や経済のグローバル化が進む中、ジェトロの持つ専門知識、ノウハウ及び海外ネットワークを活用し県内企業や団体等が新興国や欧米諸国などの海外の成長市場に進出できるよう支援していきます。
- 本県への外資系企業誘致を推進するため、本県の投資環境の魅力を発信するとともに、本県に進出する企業をきめ細かに支援します。
- 県内企業等の海外展開を支える人材を育成するため、関係機関と連携して技術者等の育成強化を図ります。また、外国人材等の雇用を促進し、県内中小企業等の海外展開・競争力強化を支援します。

成果指標

① 海外取引(輸出または輸入)を行う県内企業数

224社(H26年度) → 275社(R2年度)

【 272社(H30年度) 🌞 】

前年度の主な実績

1 海外進出・販路開拓の支援

- ・ 商品の出品やテストマーケティングを通じて、海外での嗜好等を把握することができた。また、商品出品や商談会を通じて県内企業の販路開拓が促進された。

2 外資系企業の誘致・定着促進

- ・ 「地域の魅力発信セミナー」を開催し、企業誘致のPRのみならず、県産品や伝統工芸品を含めた県全体の魅力発信を実施した。

3 海外展開を担う人材の育成・確保

- ・ 県内企業バスツアーの実施によりグローバル人材に対する理解促進を図ったほか、インターンシップ研修受入企業への助成、合同企業説明会等の実施により、企業のグローバル人材採用の取組強化を図った。

今年度の主な取組

◎新規 ○一部新規 ・継続

1 海外進出・販路開拓の支援

- ・ 海外で開催される商談会や見本市への出展支援、試験販売、バイヤー招へい等による、県内企業の販路開拓・拡大等の支援(欧州、北米を含む)
7,841千円

2 外資系企業の誘致・定着促進

- ・ 在京の外資系企業や駐日大使館等に対する本県投資環境PR、既立地外資系企業の定着促進等を図るための相談対応・意見交換の実施
53千円

3 海外展開を担う人材の育成・確保

- 海外展開を目指す企業等の人材確保の支援を行うため、グローバル人材の採用に関する説明会や県内、都内及びベトナムにおける合同企業説明会の実施
6,881千円

重点プロジェクト

4 企業誘致プロジェクト

- 東京圏に近接し、東北縦貫自動車道と首都圏中央連絡自動車道(圏央道)との接続により、更なる充実が図られた高速交通ネットワークや、地震などの大規模な自然災害リスクの少なさなど、本県の優れた立地環境を生かし、企業の本社・研究開発機能、工場等の誘致を推進します。
- 既立地企業の操業の円滑化や設備投資を支援し、その定着を促進します。
- 市町等と連携を図りながら、企業にとって魅力ある産業団地を提供するとともに、物流を含めた立地環境の向上を図ります。

成果指標

- ① 企業立地件数
(製造業等の工場又は研究所を建設する目的で、1,000㎡以上の用地を取得(借地を含む)したもの)

170件(H22~H26年の累計)
→ 180件(H28~R2年の累計)

【 101件 (H30年) 🌞 】

前年度の主な実績

1 新たな企業の立地促進 (本社・研究開発機能、工場等の誘致)

- ・ セミナーの開催や企業訪問の実施など、本社・研究開発機能の立地促進に向けた取組を実施した。
- ・ 補助金の有効活用により、企業立地の促進を図った。

2 既立地企業の定着促進

- ・ 補助金の有効活用により、既立地企業の設備投資を支援した。

3 物流を含めた立地環境の向上

- ・ 物流の高度化・効率化に向けた取組を実施した。

今年度の主な取組

◎新規 ○一部新規 ・継続

1 新たな企業の立地促進 (本社・研究開発機能、工場等の誘致)

- ・ 栃木県企業誘致・県産品販売推進本部による企業誘致の実施
7,065千円
- ・ 「栃木県企業誘致・県産品販売推進本部大阪センター」を拠点とした企業誘致の実施
6,870千円
- ・ 本県産業団地等への企業立地促進のための助成
700,000千円

2 既立地企業の定着促進

- ・ 本県に立地する企業の定着促進のための工場等の新增設等に対する助成
900,000千円

3 物流を含めた立地環境の向上

- ・ 本県における国際物流の効率化を検討するための会議の開催
50千円

重点プロジェクト

5 観光立県とちぎプロジェクト

- 東京オリンピック・パラリンピックを見据え、多様な旅行ニーズに対応した本県観光の魅力づくりに取り組むとともに、国内外に向けて集中的なプロモーション等を展開するなど、戦略的な観光誘客に取り組みます。
- オール栃木体制による「おもてなし運動」の展開や外国人観光客の受入環境の整備を進めるとともに、地域が主体となった観光地づくりを推進するなど、観光による魅力と活気にあふれる「地域・ひと・しごと」づくりを進め、本県観光産業の更なる発展を図ります。
- これらの取組については、県内の市町、観光協会、その他の観光関係団体はもとより、茨城県、群馬県をはじめ近隣都県との広域連携を図りながら進めていきます。

成果指標

- ① 観光客入込数
8,712万人(H26年) → 9,700万人(R2年)
【 9,544万人(H30年) 🌞 】
- ② 観光客宿泊数
788万人(H26年) → 880万人(R2年)
【 827万人(H30年) 😊 】
- ③ 外国人宿泊数
14.6万人(H26年) → 30.0万人(R2年)
【 22.3万人(H30年) 😊 】
- ④ 観光消費額
4,684億円(H26年) → 6,650億円(R2年)
【 6,297億円(H30年) 🌞 】

前年度の主な実績

1 国内誘客 ・ 2 海外誘客

- 「本物の出会い 栃木」デスティネーションキャンペーンでは、地域か一体となった観光素材の掘り起こしや更なる磨き上げにより、数多くの魅力的な特別企画が造成される等、様々な取組が行われ(DCLegacy)、一定の成果が得られた。
- 本県への外国人観光客数が多い、東アジア・東南アジアに向けたプロモーションを実施し、本県の認知度向上と誘客促進を図った。
- ・ 近県との連携による広域周遊ルートの提案等により、地域への滞在時間の延長や回遊性の向上を図った。

3 観光で魅力と活気にあふれる「地域・ひと・しごと」づくり

- 県民一人ひとりが取り組むおもてなしの活動を促進することで、おもてなしの機運が醸成されるとともに、おもてなしエピソードの活用等により、観光関係事業者のおもてなしスキルの向上を図った。
- ・ DMO基本戦略に基づくターゲットニーズ等を把握するためのマーケティング調査等を実施し、「とちぎ版DMO」の形成を図った。

今年度の主な取組

◎新規 ○一部新規 ・継続

1 国内誘客

- 「本物の出会い 栃木」アフターデスティネーションキャンペーンの開催及びDCLegacyの活用による東京オリンピック等を契機とした国内誘客の実施
148,871千円

2 海外誘客

- ◎ 外国人向け観光ルートの開発及び本県PR動画の作成・配信等
76,521千円
- ・ 東アジア・東南アジアを対象とした、現地におけるプロモーション及び海外への情報発信等
19,648千円

3 観光で魅力と活気にあふれる「地域・ひと・しごと」づくり

- ・ 多くの観光客に“また選ばれる”とちぎを目指し、県民総ぐるみによるおもてなし運動の展開
6,366千円
- 県域版DMO形成に係るアドバイザー活用への助成及び北関東三県が連携して行う観光商談会の開催
13,230千円

- 県内企業の99.8%を占める中小企業・小規模企業は、地域の経済・雇用を支える存在として重要な役割を果たしていることから、「栃木県中小企業・小規模企業の振興に関する条例」を踏まえ、その成長及び持続的な発展を図るため、企業の成長段階に応じた支援を行います。
- 人口減少・少子高齢化等により社会構造が大きく変化する中で、新商品の開発など創意ある新たな事業活動に取り組む経営革新や、サービス産業の生産性向上、ネットビジネスへの新規参入を含めた情報通信技術(ICT)の活用等を支援します。
- 地域資源を活用した新たな製品やサービス開発等を支援することにより、伝統工芸品の産地を始めとする県内各地の産業の振興を図ります。

成果指標

- ① 開業率
4.6%(H25年度) → 6.0%(R2年度)
【 5.4%(H30年度)☀️ 】
- ② 経営革新計画の承認件数
87件(H22~26年度の累計)
→ 250件(H28~R2年度の累計)
【 192件(H30年度)☀️ 】

前年度の主な実績

1 創業や持続的発展に向けた支援

- ・ 市町及び商工会・商工会議所等と編成したタスクチームにおける意見交換等を通じて地域の現状把握や支援施策の共有化を図ることができた。
- クラウドファンディングに関するセミナーや人事課研修所研修に認定された連絡会議を開催し、着実な普及促進を図った。
- 経営革新計画承認企業の新商品等の開発や販路開拓への助成により、県内企業の底上げを図ることができた。

2 環境変化に対応した事業の新展開支援

- ・ 経営革新計画の承認を受けたサービス産業の企業等への助成により、県内同事業者の生産性の向上につながった。

3 地域資源を活用した産業の振興

- 地域資源を活用した優れた事例を発信することにより、事業者の自主的な取組を促進することができた。

今年度の主な取組

◎新規 ○一部新規 ・継続

1 創業や持続的発展に向けた支援

- ◎ 県内大学等に埋もれている「科学技術の種」を活用した事業化プランの作成支援、事業化プランコンテストの開催、事業化に向けたハンズオン支援
14,000千円
- ◎ 地域課題の解決に資する創業への支援、創業プロデューサーの設置・派遣、創業プロデューサーと地域住民とのワークショップの開催などの実施
79,937千円

2 環境変化に対応した事業の新展開支援

- ◎ 商工会・商工会議所の支援により、経営革新計画の承認を受けた小規模事業者の新商品・新サービスの開発等に要する経費の一部助成
12,000千円

3 地域資源を活用した産業の振興

- ◎ 結城紬産業の振興に向けた販売・収益力の向上、技術継承、事業継続・事業承継に係る取組への助成
8,039千円

2 産業人材の確保・育成

- 産業構造の変化や労働人口の減少等が進む中、本県経済をより一層活性化するために、貴重な経営資源である人材を確保・育成し、中小企業・小規模企業の経営力向上を支援するとともに、本県のものづくり産業等を支える技能者の裾野の拡大を図ります。
- 首都圏で就学している本県出身の学生等のUIターン就職を積極的に促進するとともに、学生・求職者・企業・学校それぞれが求める情報の集約と発信等により、若者の県外流出の抑制や県内企業が求める人材の確保を図ります。
- 県内中小企業における女性の活躍や、仕事と家庭の両立ができる職場環境の構築、障害者や高齢者等の就労を支援します。

成果指標

- ① 15歳以上人口に占める就業者の割合
58.7% (H26) → 59.7% (R2)
【 60.1% (H30年) ☀️ 】
- ② とちぎUIターン就職促進協定締結校における本県への年間就職者数
637人 (H26年度) → 1,200人 (R2年度)
【 1,033人 (H30年度) ☀️ 】
- ③ 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の事業主行動計画の策定中小企業数
60事業所 (H28～R2年度の累計)
【 307事業所 (H30年度) ☀️ 】

前年度の主な実績

1 体系的な人材の育成

- ◎ ものづくりフェスティバルの開催により、関係機関との連携体制の構築、企業・業界の技能レベルの向上、次世代人材の育成、ものづくりに対する県民理解の促進を図った。

2 人材の確保と就労支援

- 様々な施策により、県内及び首都圏をはじめとする県外の学生等の就職及び県内企業の人材確保支援に取り組んだ。
- ・ セミナーを通して企業の離転職者採用スキルの向上を図るとともに、転職フェアでの企業紹介等を行い、本県企業の人材確保を図った。

3 働きやすい環境づくり

- ◎ 県内企業が、女性の活躍推進を図る目的で、外部コンサルタント事業者の支援のもと、①女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定又は②「えるぼし」の認定取得をした場合の経費の一部を助成した。

今年度の主な取組

◎新規 ○一部新規 ・継続

1 体系的な人材の育成

- ◎ ベンチャー型事業承継により会社を引き継ぐ、若手後継者及び若手後継予定者の育成を目的とした研修の開催 1,367千円
- ・ 若年技能者対象の「とちぎものづくりフェスティバル2019」の開催、技能五輪全国大会参加者の負担金等や企業が実施する技能向上訓練への助成 7,140千円

2 人材の確保と就労支援

- ◎ 「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用した東京圏からの移住・就業の促進
 - マッチングサイトの開設 20,226千円
 - 求人広告の作成支援、移住 8,028千円
 - 県内女性・高齢者等の新規就業の促進 14,567千円

3 働きやすい環境づくり

- 働き方改革理解促進セミナーの開催や、働き方改革に関する無料相談会の実施、専門家による企業の働きやすさ個別診断・改善応援事業の実施、働き方改革を推進する経営者向けフォローアップ研修等の開催 8,714千円